

## —あおぞら—

## 新任常任理事あいさつ(2)

### —学会の今までとこれから—

千葉県環境研究センター  
内藤 季和

この度、新任常任理事になりました内藤季和です。千葉県の職員で千葉県環境研究センターに勤めています。定年を過ぎて今年で3年目、同じ職場で通算39年目になります。学会員になってからも39年目です。おそらく、この経験年数が大してアカデミックでない私が理事に選ばれた理由だと思います。大気環境学会は、内容的に大学だけではなく、国や地方自治体の存在が不可欠な学会で、地方自治体の代表が必要ということと関東地方の理事の数が減ったことで、私が常任理事に選ばれたようです。一応、2年の理事経験があり、関東支部の役員も10年以上務めてきましたが、大した貢献もせず、自治体職員の意見を吸い上げる機会もそれほど持ち合わせていませんので、地方自治体代表としては、少々不安なところがあります。

ネガティブな冒頭になってしまいましたが、常任理事そして関東支部の副支部長に就任した以上、それなりに責任を果たさなければなりません。学会の会員数の減少問題とそれに伴う財政赤字問題、公益法人化したことでの書類の増大、2019年の大気環境学会60周年記念行事などの課題があり、企画運営委員会と産官学民連絡協議会の責任者にもなり、想像以上に仕事が多くて驚いています。

会員数減少問題を増加に転じるような「魅力的な学会」にするためにはどうすべきかという問題があります。ただ、私の過去の仕事を振り返ってみると、浮遊粒子状物質、アスベスト、有害大気汚染物質、ダイオキシン、放射能、PM<sub>2.5</sub>等々、騒ぎになるたびに測定や解析を行い、対策資料作りに追われてきました。他の多くの自治体でも同様だと思いますが、前例のない予算要求の書類作りに追われたことも何度もあります。測定結果や解析結果が出ると学会でもその都度、ブームのように発表が行われてきました。そうした問題が起こっている時は「魅力的な学会」を考えるまでもなく、世の中に役立つような内容の発表が行われる学会になっていました。しかし、様々な大気汚染問題もブームが去って一段落す

ると、予算取りも難しくなり、技術や知見の伝承も難しい状況があります。2013年に大騒ぎしたPM<sub>2.5</sub>も環境基準の超過や注意喚起が少なくなり、注意喚起が出ても国外からの越境汚染が原因と言われ、国内で、とりわけ地方自治体が何をすべきか難しい状況になってきています。最後の課題とも言うべき光化学オキシダントについても、かつての高濃度現象は少なくなってきていますが、注意報発令の有無が「お天気」次第の感があり、VOC規制の効果が明らかに現れているとは言えない状況です。大気シミュレーションモデルでの再現も不十分で、何度もモデルが改訂されていますが、メカニズムが解明されているとは言えない状況です。これには排出源インベントリの整備が不十分なことも原因していると思われる。

世の中に目を向けると「光化学」よりも「熱中症」が心配されています。「熱中症」の場合、毎年千人以上が亡くなるという重い事実がありますが、「光化学」では死亡に至ることはありませんし、被害者数も100人に満たない年も多く、深刻な問題ではないと考えている人が多いようです。ただ、「熱中症」にはヒートアイランドや温暖化が関わるとは言え、実態としては老人の孤独化や無理な屋外運動が原因で、環境問題というよりはむしろ別の問題のように思えます。

話は戻って、会員数の減少問題は、自治体の財政悪化も背景にありますが、日本国の人口減少も原因していて、他の多くの学会でも共通した問題になっています。学会も細分化されて、数が非常に多くなっています。こういう時代には、世の中にとって必要な研究をしている学会かどうか生き残れる鍵だと思います。結局、大気環境学会は大気汚染も少なくなってきた、人口減少の時代にどう生きていくのかという命題を与えられていると思います。国内だけでなく重要なことを見落としていないか、何か新しい視点はないか、模索していくことが重要になっていると思います。